

問1 地方自治法に定められた住民の「直接請求権」のうち、住民が有権者の50分の1以上の署名を集めて「条例の制定や改廃」を求める場合、その請求先はどこになりますか。（2014年 和歌山公立入試 類似）

1. 地方公共団体の首長（知事・市長・町長）
2. 地方議会の議長
3. 選挙管理委員会
4. 監査委員

問2 地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれ、国の政治と同様に民主主義において極めて重要であるとされる理由として、最も適切な説明を選択してください。（2016年 千葉県公立入試 類似）

1. 住民が身近な行政に参加して議論や決定を行うプロセスが、主権者として必要な判断力や仕組みを学ぶ機会となるため。
2. 国の決定した方針を地方公共団体が効率的に実行する仕組みを、住民が正確に理解するための場であるため。
3. 地域の課題解決を専門家や特定の代表者にすべて委ねることで、政治的な対立を避ける方法を学ぶことができるため。
4. 地方公共団体が国から独立して独自の外交権を持つことにより、国際社会における平和の意義を学ぶ場となるため。

問3 地方自治において、住民が直接政治に参加する「直接請求権」のうち、特定の地方議会議員を辞めさせるよう求める権利の名称と、署名を集めた際の提出先の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2026年 大阪公立入試 類似）

1. 解職請求（リコール）と呼ばれ、選挙管理委員会に提出する
2. 解職請求（リコール）と呼ばれ、監査委員に提出する
3. 事務監査請求と呼ばれ、監査委員に提出する
4. 条例の制定・改廃請求と呼ばれ、地方公共団体の長に提出する

問4 持続可能な地域社会の形成において、公共インフラである水道の管理が危ぶまれている現状を述べた記述として、正しいものはどれですか。（2025年 静岡公立入試 類似）

1. 法定耐用年数を超過した水道管の割合が増加しているにもかかわらず、予算や人員の不足から更新率が停滞している。
2. 水道管の耐用年数は法律で定められていないため、各自治体が独自の判断で更新を無期限に遅らせることが推奨されている。
3. 水道事業に従事する職員数は全国的に増加傾向にあり、老朽化した施設の点検や修繕が以前よりもスムーズに行われている。
4. 節水技術の普及によって水の使用量が減ったため、料金収入は増え続けており、施設の維持管理は容易になっている。

問5 九州地方における地域活性化の取り組みについて、自治体が県境を越えて広域的な観光ルートを整備する目的と、統計上の状況を踏まえた主な対象地域の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2015年 大分県公立入試 類似）

1. 九州各県と連携して魅力的な観光ルートを整備し、来訪者の約9割を占めるアジア地域からの観光客を主なターゲットにする
2. 各県が単独で観光資源の開発を行い、今後の成長が見込まれる北米地域からの観光客誘致に特化する
3. 近隣の諸外国と連携を深めることで、観光客の半数以上を占める欧州やオセアニアからの旅行者を優先的に誘致する
4. 福岡県のみが広域的な広報活動を担い、大分県などの他の県は国内の関東地方からの集客のみに専念する

問6 都道府県の歳入の内訳を示した統計において、約42パーセントを占める「地方税」は、地方公共団体が自ら確保する自主財源の核となります。これに対し、約17パーセントを占める「地方交付税交付金」の仕組みについて説明したものと、最も適切なものを選んでください。（2026年 福島公立入試 類似）

1. 地方公共団体ごとの財政力の格差をなくし、どの地域でも一定の行政サービスを受けられるようにするために、国から配分される財源。
2. 義務教育や道路建設など、国が特定の事業を奨励したり援助したりするために、使い道を限定して地方公共団体に支払う財源。
3. 地域の公共施設を建設する際などに、不足する資金を補うために地方公共団体が国や銀行などから借り入れる財源。
4. 住民が自分の居住地以外の自治体を選んで寄付を行い、その返礼品を受け取ることで地域の活性化を図る財源。

問7 ある県の知事が行う記者会見において、知事の横に専門家が配置され、発言内容をリアルタイムで身振りを使って伝える支援活動が見られます。このような活動は、障害のある人が日常生活を送る上で妨げとなるものを取り除くために行われますが、この「妨げ」を指す言葉として適切なものはどれですか。（2022年 熊本県公立入試 類似）

1. 社会的障壁
2. 経済的格差
3. 文化的摩擦
4. 制度的特権

問8 有権者の50分の1以上の署名が集まり、住民から条例の制定・改廃請求が行われた際、その請求を受けた首長（知事や市町村長）がとらなければならない手続きとして、最も適切なものはどれですか。（2016年 長崎県公立入試 類似）

1. 請求内容に首長の意見を付けた上で、必ず地方議会に提出して審議にかけなければならない。
2. 請求内容を精査し、首長が妥当だと判断した場合にのみ、地方議会に議案として提出する。
3. 請求内容の是非を問うための住民投票を告示し、その過半数の賛成をもって条例を成立させる。
4. 請求内容が憲法や法律に違反していないかを、直ちに選挙管理委員会に確認させなければならない。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 地方公共団体の首長（知事・市町村長）	条例の制定・改廃（イニシアティブ）や、自治体の事務執行をチェックする「事務監査請求」の請求先は、自治体の執行責任者である首長（または監査委員）となります。首長は条例案を受け取った後、自らの意見を付して議会に提出する義務があります。一方で、首長の解職（リコール）や議会の解散を求める場合の請求先は、選挙を管理する選挙管理委員会となります。請求の内容によって提出先が異なる点に注意が必要です。
問2	答え 1 住民が身近な行政に参加して議論や決定を行うプロセスが、主権者として必要な判断力や仕組みを学ぶ機会となるため。	地方自治においては、ゴミ処理や教育、福祉といった生活に密着した課題を扱います。住民がこれらの問題に自ら関わり、合意形成のプロセスを体験することは、民主政治の精神を養う最良の訓練になるとされています。そのため、憲法でも「地方自治の本旨」として、住民の意思に基づく運営（住民自治）が保障されています。
問3	答え 1 解職請求（リコール）と呼ばれ、選挙管理委員会に提出する	住民が議員や首長などの罷免を求める権利は「解職請求（リコール）」です。選挙に関わる事項であるため、提出先は「選挙管理委員会」となります。監査委員に提出するのは「事務監査請求」、地方公共団体の長（首長）に提出するのは「条例の制定・改廃請求」であり、請求内容によって提出先が異なる点に注意が必要です。
問4	答え 1 法定耐用年数を超過した水道管の割合が増加しているにもかかわらず、予算や人員の不足から更新率が停滞している。	日本の水道インフラは、設置から40年とされる法定耐用年数を超えた老朽管の割合が年々高まっています。本来であれば計画的な更新が必要ですが、実際には更新率が上がりず停滞している自治体が少なくありません。これは、人口減少による料金収入の減少や、水道事業を支える技術職員の削減といった要因が重なっているためです。このように、生活に欠かせないインフラをどう維持していくかは、持続可能な社会づくりにおける大きな焦点となっています。
問5	答え 1 九州各県と連携して魅力的な観光ルートを整備し、来訪者の約9割を占めるアジア地域からの観光客を主なターゲットにする	九州地方を訪れる外国人観光客の約9割は韓国、台湾、中国などのアジア地域からであり、特定の県だけで活動するよりも、九州各県と連携して広域的な観光ルートを提示する方が、アジア市場への魅力発信や周遊の促進として効果的であるため、このような取り組みが進められています。
問6	答え 1 地方公共団体ごとの財政力の格差をなくし、どの地域でも一定の行政サービスを受けられるようにするために、国から配分される財源。	地方交付税交付金は、地方公共団体間の税収の不均衡を是正することを目的としています。国が一度徴収した税を再分配する形をとるため「依存財源」に分類されますが、国庫支出金とは異なり、地方公共団体がその使い道を自由に決められるという特徴があります。これにより、財政力が弱い地域でも標準的な行政サービスが維持されます。
問7	答え 1 社会的障壁	障害がある人にとって、社会生活を送る上での制限や困難となる事物、制度、慣行などは「社会的障壁」と呼ばれます。記者会見における手話通訳の配置は、この障壁を取り除き、情報を平等に受け取れるようにするための「合理的配慮」の具体例です。
問8	答え 1 請求内容に首長の意見を付けた上で、必ず地方議会に提出して審議にかけなければならない。	条例の制定・改廃請求を受けた首長は、その内容に賛成か反対かにかかわらず、必ず自分の意見を付して地方議会に提出（付議）する義務があります。この制度は、住民の要望を代表機関である議会に公に議論させることに主眼を置いています。住民投票によって直接決着をつけるのは「地方自治特別法の同意」や「議会の解散・リコール」などの場合であり、条例の制定・改廃においては議会の議決が最終的な決定権を持ちます。